

英国金融政策（2025年9月）

市場予想通り政策金利を4%に据え置き

2025年9月19日

保有国債の削減ペースは緩和、追加利下げは賃金、物価指標次第

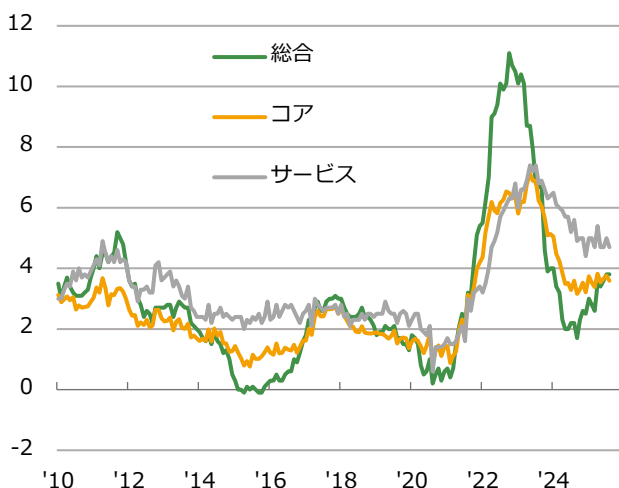
BOE（イングランド銀行）は9月17日（現地、以下同じ）に終了した金融政策委員会で、市場予想通り政策金利を4%に据え置く決定をし、18日に発表しました。7名が据え置き、2名が0.25%ptの利下げを支持しました。また、BOEが金融政策の目的で保有する国債の残高を償還と売却合わせて10月からの1年間で700億ポンド削減することを決定しました。過去2年の年間1,000億ポンドと比較して削減額は少なくなります。量的引き締めペースの緩和です。これもほぼ市場予想通りでした。700億ポンドのうち償還が490億ポンド、売却が210億ポンドですが、売却はできるだけ各年限を均等にとのこれまでの方針を改め、長期債の割合を減らしました。長期金利が高止まるなか、市場へ配慮したものと思われます。

BOEは、基調的なインフレ率は鈍化し続けており、労働市場が緩やかに軟化するなか景気の基調も弱いとの判断の下、インフレ率は直近の3.8%から中期的には2%に回帰すると想定しています。一方で、インフレ期待の上昇に言及しつつ、公共料金や食品価格に起因する一時的な物価の上振れが賃金や価格の決定に及ぼす影響を警戒しています。また、景気の下振れリスクに係る表現の一部をやや弱めてもいます。

今後の金融政策の方針として「金融引き締めの更なる解除へは漸進的で注意深い対応が適切」との表現は不変ですが、市場は四半期毎の利下げの継続に懐疑的になっており、次回11月の金融政策委員会での利下げをほとんど織り込んでいません。しかし、決定は10月中に発表の賃金、物価指標次第と考えます。

英国の消費者物価指数

(前年同月比、%) (2010年1月～2025年8月)

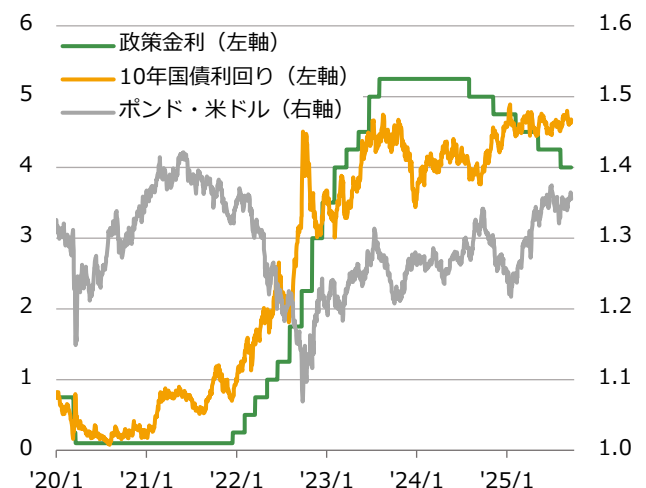


※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列

(出所) 英国統計局

英国の金利と為替

(%) (2020年1月初～2025年9月18日) (米ドル/ポンド)



※政策金利は発表日ベース

(出所) ブルームバーク

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】